

東京都が考える 緑施策のこれから

2019.1.19

東京都都市整備局

都市づくり政策部緑地景観課長

米田 剛行

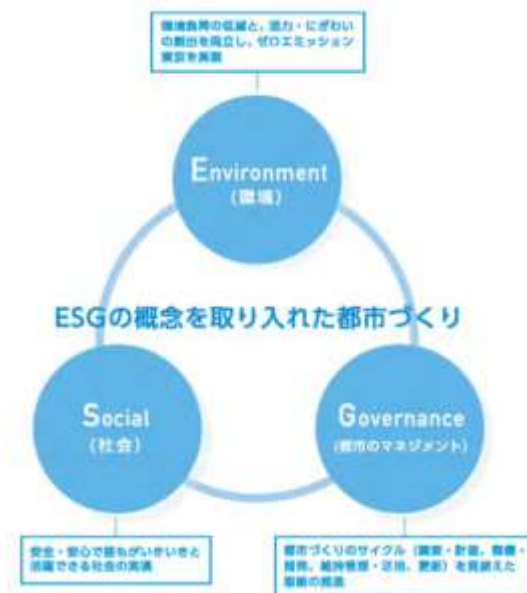
都市づくりのグランドデザイン（平成29年9月）

- 目指すべき東京の都市の姿と、その実現に向けた都市づくりの基本的な方針と具体的な方策を示す
- 目標時期はおおむね四半世紀先の未来である2040年代



都市づくりの目標

- 活力とゆとりのある高度成熟都市
- みどりを守り、まちを守り、人を守る。あわせて、東京ならではの価値を高める。そのような持続可能な都市・東京を目指す。



都市づくりの戦略

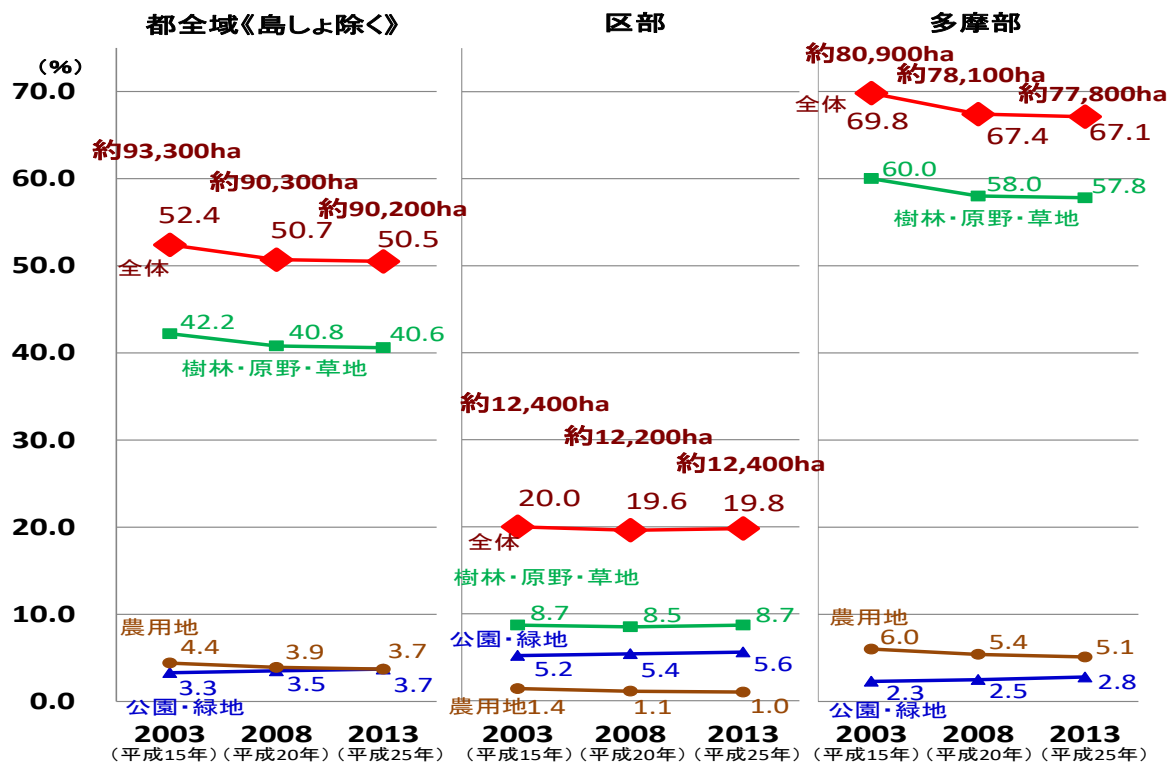
- 戦略01 持続的な成長を生み、活力にあふれる拠点を形成
- 戦略02 人・モノ・情報の自由自在な交流を実現
- 戦略03 災害リスクと環境問題に立ち向かう都市の構築
- 戦略04 あらゆる人々の暮らしの場の提供
- 戦略05 利便性の高い生活の実現と多様なコミュニティの創出
- 戦略06 四季折々の美しい緑と水を編み込んだ都市の構築
- 戦略07 芸術・文化・スポーツによる新たな魅力を創出

都市づくりの挑戦

あらゆる場所で緑を感じられる都市をつくる

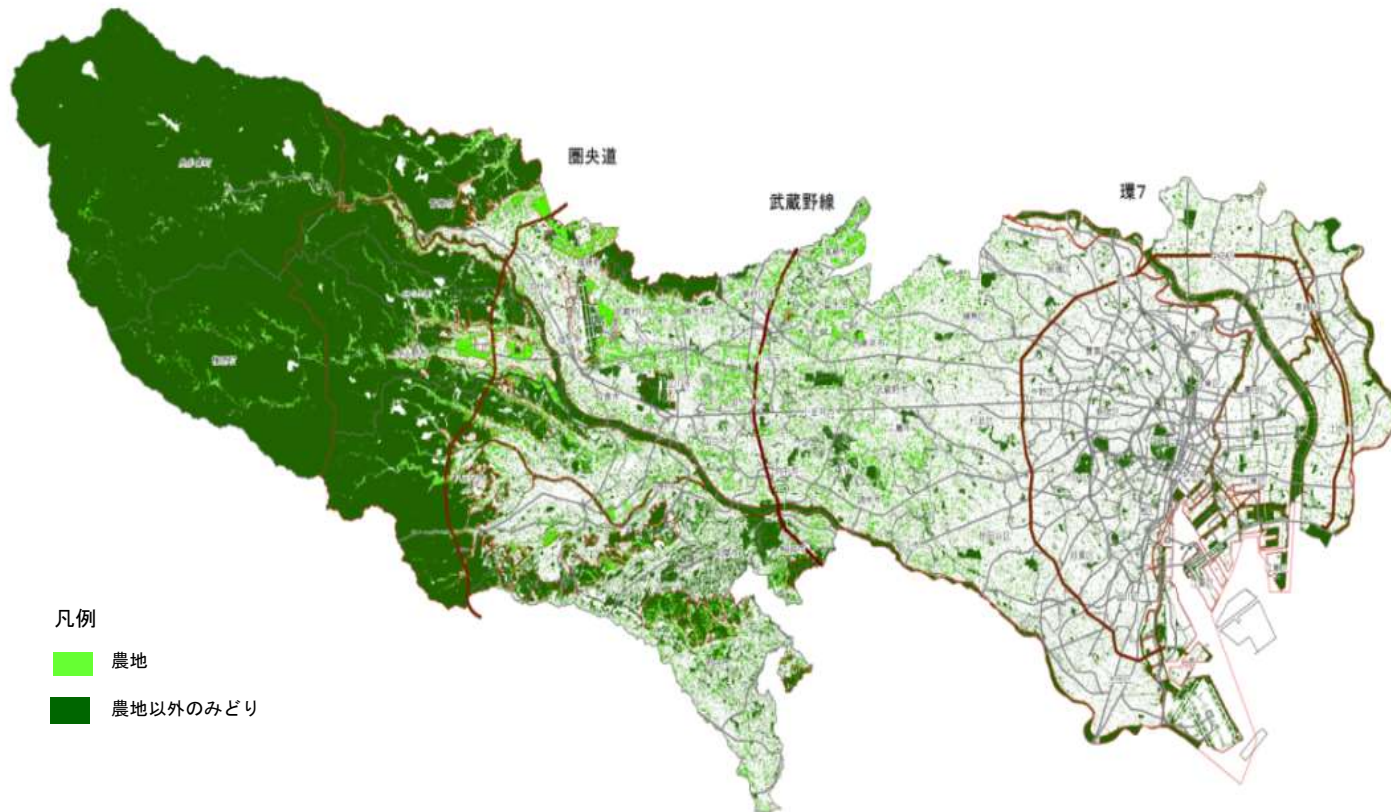
緑の総量→減らさない

(現状みどり率 50.5% (2013年) /東京都)



みどり率の推移

- 2003年～2013年の10年間で、都全域では約3,100haのみどりが減少
- 区部では概ね横ばい。直近5年では公開空地等の緑化により微増。多摩部では減少が続いている。
- 公園・緑地は都全域で着実に増加。農地は全域で減少が続いている。



みどりの分布 (2013)

6 東京の農地の現状

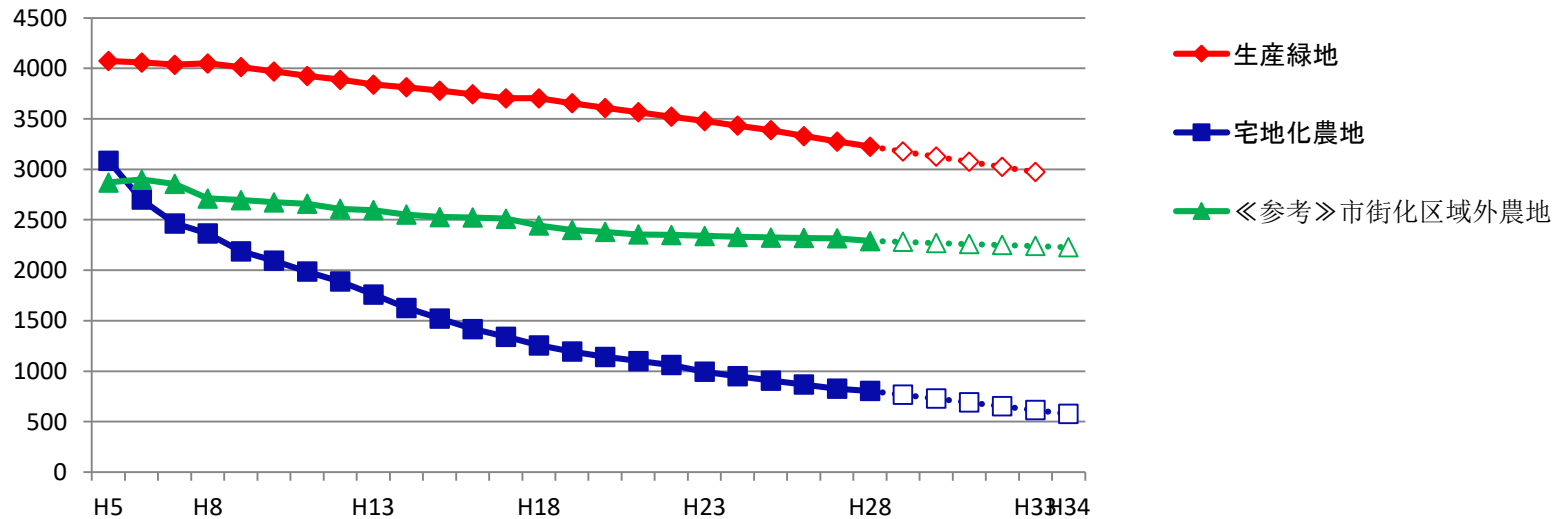
- 生産緑地は周辺区を中心とした11区と多摩部の全市が有している。
- 武蔵野線周辺以西では、青梅街道や五日市街道の両側などにまとまりのある農地が存在している。



7 東京の農地の現状

- 生産緑地の面積は、過去20年間で約8割になり、近年は毎年 約50ha程度の減少が続いている。
- 宅地化農地の面積は、20年間で約3割になり、近年も緩やかな減少が継続

農地面積の推移



※H29-H33は、H24-H28の減少面積トレンドから仮定

都市づくりのグランドデザインの実現に向けて

東京における土地利用に関する基本方針（中間報告）

○拠点ネットワークの充実・強化

- ・都市開発諸制度を活用し、拠点の個性やポテンシャルを最大限に発揮できるよう誘導

○みどりを守る、増やす

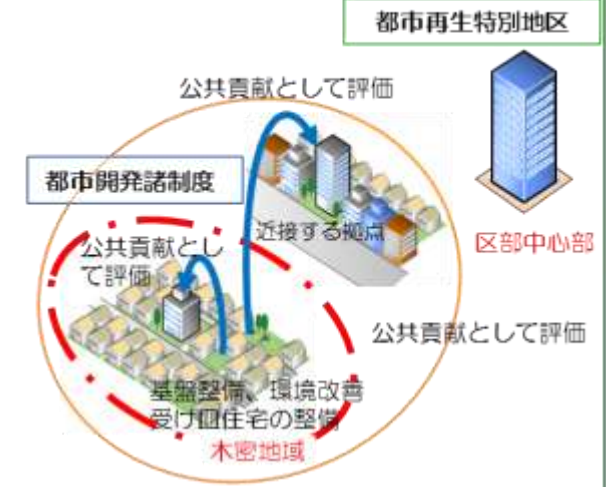
- ・厚みとつながりのある骨格的なみどりの拡充
→ 都市公園等の整備促進、民間との連携
- ・都内全域でみどりの量的な底上げと質の向上、農地の保全・活用

○地域ごとの特性を踏まえた土地利用の誘導

都市全体としての機能を最大限発揮
東京の魅力や活力を更に向上

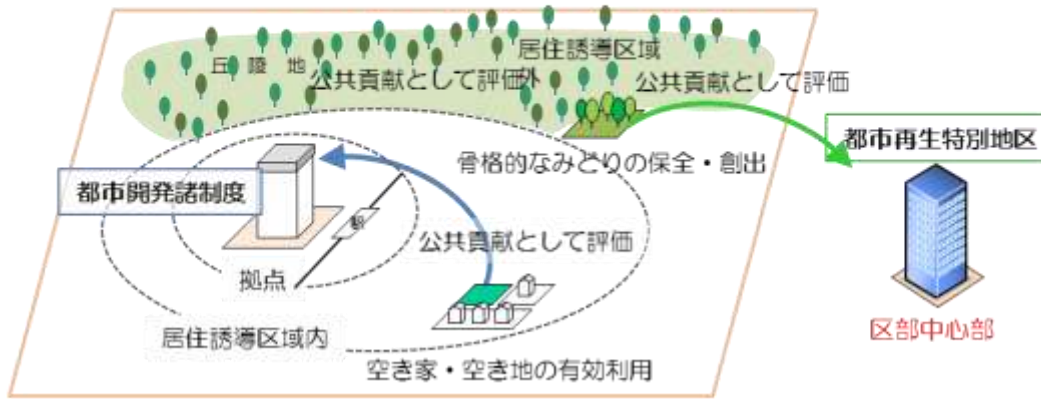


■ 木密地域における緑地空間の創出



■ 集約型の地域構造への再編におけるみどりの保全・創出

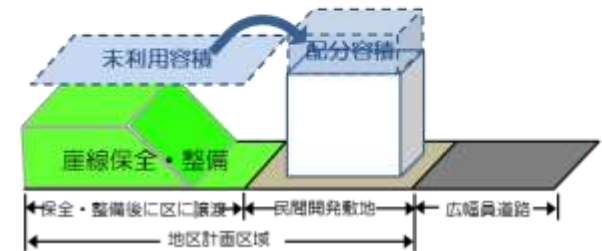
(一般的なイメージ)



■ 南北崖線の保全・再生

・都市開発諸制度、容積適正配分型地区計画の活用

(容積適正配分型地区計画の活用のイメージ)



■ みどりの量的な底上げ・質の向上

- ・緑化地域*1を市街化区域全域に指定
- ・あわせて、市民緑地認定制度*2を活用
 - 民間によるみどり空間の保全・創出・活用
公園等との一体的管理運営も推進

※1 敷地面積の一定割合以上の緑化（壁面緑化・屋上緑化を含む）を義務付ける制度

※2 NPO法人など民間主体が公園的な空間を創出する制度
みどり法人が設置した場合、固定資産税等が3年間軽減

（緑化地域内における緑化のイメージ）



壁面緑化



屋上緑化

（市民緑地認定制度の活用イメージ）



郊外



都心

■ 農地の保全・活用

- ・田園住居地域の指定

良好な居住環境と営農環境を形成する必要がある地域
営農意欲や農地活用の機運が高い地域 など

* 植物工場など新たな営農を展開する地域についても指定を検討

（田園住居地域の指定のイメージ）



低層住宅と農地が混在している地域



農地や屋敷林が特徴ある風景を形成している地域

- ・市街化調整区域における開発許可制度の活用

農家レストランなどの立地を推進
農業経営を安定化させ、農地を保全

（農家レストランのイメージ）



様々な主体の参画・連携

緑確保の総合的な方針に基づくさらなる取組の推進

- 民の実力と知見の活用
都民やNPO、企業、大学などの幅広い民の実力や知見の活用
- 区市町村との役割分担と都の広域調整機能の発揮
区市町村の自主的な取り組みの支援
- 地域が主体となって地域の価値を向上する
エリアマネジメントの充実